

データが語る “いま”

本川 裕



第16回

最低賃金の レベル

日本の最低賃金水準は低いといわれる。この点を、一般に先進国とされるOECD諸国との比較で探ってみよう。

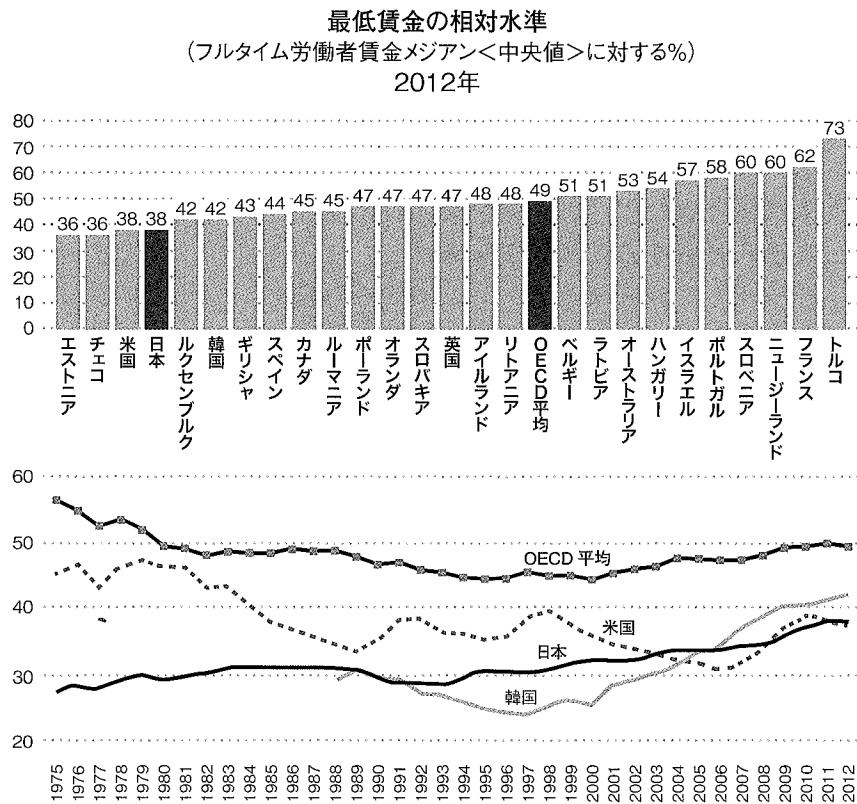
最低賃金のレベル（水準）を国際比較するには2通りある。1つは為替レート換算による絶対水準比較、もう1つはその国の平均賃金に対する比率による相対水準比較である。今回は、国ごとの賃金水準の違いに影響されない後者の指標を取り上げよう。また、比較対象となるフルタイム労働者の平均賃金にも2通りある。1つは平均値、もう1つは中央値である。ここでは会社幹部など一部の高賃金に影響されることが少ないため、通常、使われる中央値に対する比率を見る。

図のとおり、日本の最低賃金の相対水準はフルタイム労働者の賃金の38%と低く、OECD26カ国の中でも23位、OECD平均のほぼ50%より10%ポイント以上下回る低レベルとなっている。

OECD諸国の中で日本を下回るレベルなのは、エストニア、チェコ、そして米国が同率である。

過去からの推移をみると、OECD平均では1970年代には50%を超えていた水準が40%半ばまで低下したのち、21世紀に入ると再度上昇の傾向にある。日本の場合は、1970年代は、当時のいわゆる「経済の二重構造」を反

図 OECD諸国の最低賃金レベル



(注)下図のOECD平均は1975年以降のデータが得られる13カ国の平均

(資料)OECD.Stat 2014.6.9

映して、いまよりもっと最低賃金レベルが低く、OECDとの差も大きかつたのが、その後上昇を続け、少しはOECD平均に近づいてきている。

米国や韓国の例をみると最低賃金レベルは変動が大きく、インフレに伴う賃金上昇に沿った引き上げがなされないために低下したり、時の政権の意向で引き上げられたりすることによる影響が大きいといえる。日本が安定的に上昇しているのは、最近では、デフレや賃金低下の下でも最低賃金が据え置かれていたためであろう。

最低賃金の引き上げは、日本では必ず、中小企業経営の悪化につながる点

が懸念材料としてちだされるが、米国では価格上昇による需要減、すなわち低賃金労働者がかえって職を失うと批判されることが多い。オバマ政権は、経済格差是正に向けた最低賃金引き上げ提案に当たって、英国や米国の州による最低賃金引き上げ事例から、実際は労働需要は減っておらず、むしろ購買力の向上を通して経済成長に結びつくと主張していた。日本の場合は、ワーキングプアの観点から引き上げが主張されることが多いが、むしろ、生活保護基準との相対レベルの維持が勤労意欲を確保するうえでも重要な課題となっているといえよう。



ほんかわ・ゆたか

東京大学農学部農業経済学科出身。(財)国民経済研究協会常務理事を経て、アルファ社会科学(株)主席研究員。現在、幅広い分野の統計データをグラフ化して公開する「社会実情データ図録」サイトを主宰しながら、地域調査等に従事。著書に「統計データはおもしろい!」(技術評論社)、「統計データが語る 日本人の大きな誤解」(日経プレミアシリーズ)など。